

	徳島大学 学際分野
学部等の教育研究 組織の名称	総合科学部（第1年次：265名） 総合科学教育部（M：47名、D：4名）
沿 革	昭和18（1943）年 徳島師範学校設置 昭和19（1944）年 徳島青年師範学校設置 昭和24（1949）年 徳島大学学芸学部設置 昭和41（1966）年 学芸学部を教育学部に改称 昭和61（1986）年 教育学部を改組し総合科学部設置 平成6（1994）年 人間・自然環境研究科設置 平成21（2009）年 人間・自然環境研究科を改組し総合科学教育部設置
設置目的等	<p>昭和24（1949）年に、小学校及び中学校の教員を養成することを目的として、学芸学部が設置された。</p> <p>昭和41（1966）年に、養護学校及び幼稚園の教員養成を目的とする課程の増設に伴い、学芸学部が教育学部に改称された。</p> <p>昭和61（1986）年に、近年の科学技術の進展及び経済社会の発展等に伴い、高度な情報化社会や複雑な現代社会において、従来の専門にこだわらない幅広い総合的思考力を身につけた上で専門領域について創造力をもつ人材を養成することを目的として、教育学部を改組し、総合科学部が設置された。</p> <p>平成6（1994）年に、総合的・俯瞰的な観点から人間環境、社会環境、自然環境等を分析し、複雑多岐にわたる現代社会の諸問題に対し有効な解決方法を模索し対処できる人材を養成することを目的として、人間・自然環境研究科が設置された。</p> <p>平成21（2009）年に、環境（人間・社会・自然）と共生した地域づくりの実現・発展に向けて力を発揮できる人材、及び「地域づくり」という新たな領域において創造的かつ高度な教育研究を推進する教育研究者、並びに心の問題の解決が図れる人材を養成することを目的として、人間・自然環境研究科を改組し、総合科学教育部を設置した。</p>
強みや特色、 社会的な役割	<p>【総論】</p> <p>徳島大学における学際分野においては、真理の探究を図るとともに、徳島県を中心とした四国地域における課題解決の役割を果たすべく、教育研究を実施してきた。</p> <p>引き続き、上記の役割を果たしながら、教育及び研究において明らかにされる強みや特色・役割等により、学内における中長期的な教育研究組織の在り方を速やかに検討の上、実行に移す。</p>

【教育】

(学部)

- 人文・社会・自然の諸科学における学問分野の教育研究を通じて、複合的・総合的な基礎知識を習得するとともに、地域や環境の諸課題への理解と科学的思考性に基づいて問題解決に取り組むことができる地域人材を養成する。
- このため、総合性・学際性を深める総合科学テーマ科目、GIS（地理情報システム）の基礎理論や技術の習得、応用分析を通じて地域の課題発見・解決に取り組むとともに、LEDの光をテーマとして地域とアートの融合による学生の制作実習を通じて地域の活性化に取り組んでいる。
- 今後、「キャリア学習ポートフォリオ」や「自己発見レポート」の効果的な活用とともに、セメスター・アセスメントの実施を組み合わせるなど、卒業時に必要とされる資質や能力を可視化しつつ体系的な教育課程を編成するとともに、フィールドワーク等の参加型学習の充実及び体系化を図ることで、学生の能動的学習を促す教育の実施や組織的な教育体制等を整備する。また、これらの取組の実施だけではなく、可視化した資質や能力に応じた取組の成果や効果等を適切に把握していくことにより、学士課程教育の質的転換に取り組む。

(大学院)

- 幅広い知識と深い専門性を備え、地域科学に立脚した地域づくりの観点から、総合政策・地域総合計画の立案やアセスメント・マネジメントを担う創造的かつ実務的な高度専門職業人・研究者を養成する。
- このため、自治体等が直面する多様な地域課題、社会問題、環境問題を取り上げ、学際研究・総合研究の実践的実習科目として「プロジェクト研究」に取り組んでいる。
- これらの取組を通じて、地域の振興計画への提案等につながり、高齢者観光ボランティアの活性化や地域のNPO等の活動に寄与している。
- 今後、社会人、留学生を含め、時代の動向や社会構造の変化に的確に応え、課程制大学院制度の趣旨に沿った教育課程と指導体制を充実・強化する。

【研究】

- 地域活性化をキーワードとした複合的・学際的分野における研究実績をいかし、GISを活用した地域構造分析や歴史情報システムの構築・解析といった地域創生総合科学研究に取り組んでいる。
- これらの取組を通じて、「檜原の棚田」の文化財「重要文化的景観」の選定につながるとともに、中世城館の復元研究成果を地域歴史情報として社会へ発信し、地域文化の発展に寄与している。
- 今後、異分野教員が取り組む地域創生総合科学型プロジェクトなど、総合的な研究を組織的に推進するとともに、徳島県を中心とした四国地域の課題解決・文化の発展に組織的に取り組む。

【その他】

- 教養教育改革などの全学的な機能強化を図る観点から、18歳人口の動態や社会ニーズを踏まえつつ、学部・大学院の教育課程及び組織の在り方、規模等の抜本的な見直しに取り組む。また、学部の入学辞退率の改善のため、魅力あるカリキュラムの再構築、定員規模の見直し等に取り組む。